

■2020年度 第7次大阪府医療計画PDCA進捗管理票 北河内二次医療圏

資料6

項目	中間年(2020年)までの取組み (計画より転記)	2020年度の実績と結果(予定含む) (左取組み内容を記載)		次年度以降の取組み予定
		取組み内容	着手状況 (◎:実施 ○:今年度実施予定 △:次年度以降実施予定)	
地域医療構想	「大阪府北河内保健医療協議会」等において、今後予測される高齢者人口の増加に伴う医療ニーズに合わせ地域で必要となる医療機能を検討します。	大阪府北河内医療・病床懇話会(1月20日)、保健医療協議会(書面会議)を開催し、医療機関の診療実績、医療資源に関する情報を共有し、地域医療構想が目指す病床機能分化の方向性、公立・公的病院と民間病院の機能分担等について意見交換を実施します。	◎	医療・病床懇話会、保健医療協議会を開催し、圏域に必要な医療機能や病床機能に向けての協議を、さらに進めていきます。
	医療体制の充実に向け、公的病院・民間病院等各医療機関の担う医療機能を踏まえ圏域の状況に即した病床機能分化・連携推進を図ります。	コロナ禍の対応として、病床機能報告対象病院が参加する「病院連絡会」は開催せず、病院プラン調査を実施しました。病院プラン調査で、今後検討している病床機能・診療機能、2025年に向けた病床機能・病床数等の予定等を把握しました。	◎	圏域の関係者間で、地域の医療提供体制の状況等について、情報提供及び検討を進め、医療機関の自主的な機能分化、連携を推進します。
在宅医療	圏域において安定した在宅医療を提供するため、関係機関、行政が参画する在宅医療懇話会等を開催し、後方支援体制を整備する等の取組みを行います。	新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅医療懇話会は開催していないが、次年度の開催に向けて座長と打ち合わせを実施しました。	△	在宅医療懇話会等を開催し、在宅医療提供体制について2018年度からの取り組みと現状の課題、今後の在宅医療体制の整備等について協議を行います。
	入退院時において病診連携、多職種連携を図るため、研修会の開催等を支援します。また連携シートやICT活用の理解のため、すでに取組んでいる地域の事例を報告する等、情報共有等の支援を行います。	地域医療介護総合確保基金(医療分)について国の内示額、計画概要、計画一覧について委員に情報提供をしました。	△	在宅医療懇話会等を開催し、医療・介護の連携を推進するために引き続き連携シートの情報共有や先行市の事例を提供する等、市町村や関係機関の支援を行います。
がん	北河内がん診療ネットワーク協議会と連携し、圏域におけるがん診療体制の現状把握・分析に努めます。さらに、病病・病診連携の推進及び緩和ケア提供体制の充実を図るための方策を検討します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、がん診療ネットワーク会議の開催は未定ですが、昨年度、承認された緩和ケア部会については設置できました。	△	北河内がん診療ネットワーク協議会において、圏域内のがん診療体制の情報共有とその課題に対する方策検討を継続実施します。
脳卒中等の脳血管疾患、心筋梗塞等の心臓血管疾患、糖尿病	脳血管疾患に関しては、脳卒中医療機関ネットワーク会議を引き続き開催し、急性期から回復期及び維持期・在宅医療との切れ目のない医療連携を推進します。	昨年度、改定した脳卒中地域連携クリティカルパスを参画医療機関へ周知するとともに、保健所ホームページにも掲載し、4月から運用を開始しています。脳卒中医療機関ネットワーク会議を書面会議とし、地域連携クリティカルパスの実施状況や回復期リハビリテーション病棟入院料に係る報告を情報提供する予定です。	○	脳卒中医療機関ネットワーク会議を開催し、改定したパスの使用状況をみながら、維持期との連携についても検討を実施します。
	心臓血管疾患の患者にかかる医療連携の状況を地域で診療に携わる医療従事者間で共有する医療ネットワーク会議を引き続き開催し、患者手帳等の連携ツールの活用や病診連携及び多職種連携を推進します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、心疾患医療ネットワーク会議と研修会の開催は中止しましたが、昨年度に整理した課題の一つである心疾患患者の運動リハビリ支援の現状について北河内圏域の理学療法士・作業療法士を対象にアンケート調査を実施しました。	◎	北河内圏域心疾患医療ネットワーク会議を開催し、アンケート調査の報告も含めて、引き続き心疾患患者を取り巻く課題等の検討と課題解決に向けた多職種連携研修会を実施します。
	糖尿病ネットワーク会議を引き続き開催し、病診、診診連携にとどまらず、糖尿病連携手帳を活用し、医歯薬連携の促進を図ります。	昨年度、配布した糖尿病連携手帳を周知する啓発ポスター、糖尿病連携手帳を追加の配布希望があった医療機関等に配布し継続して活用しに努めました。北河内圏域の糖尿病専門医、腎臓内科専門医、日本糖尿病協会登録歯科医の配布用一覧を関係医療機関に配布予定です。	○	糖尿病ネットワーク会議を継続して開催し、医歯薬連携体制の推進における啓発方法や研修、糖尿病専門医、腎臓内科専門医、日本糖尿病協会登録歯科医の配布の活用状況等について検討します。

## ■2020年度 第7次大阪府医療計画PDCA進捗管理票 北河内二次医療圏

項目	中間年(2020年)までの取組み (計画より転記)	2020年度の実施内容 (左記取組み内容を記載)		次年度以降の予定
		取組み内容	着手状況 (◎:実施 ○:今年度実施予定 △:次年度以降実施予定)	
精神疾患	多様な精神疾患等に対応できる医療体制を構築するため、医療機関ごとの機能・役割を明確化するとともに、医療機関関係者等による協議の場を設置し、医療の充実と連携体制の構築を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により、精神医療懇話会の開催は中止となりました。次年度以降に改めて北河内精神医療懇話会を実施し、圏域内の情報共有と課題について協議を重ねていく予定です。	△	新型コロナウイルス感染症対応の経験等の内容を含め、北河内精神医療懇話会を年1回実施し、圏域内の情報共有と課題について協議する予定です。
	依存症専門プログラム等の医療ニーズの円滑な提供を図るため、他圏域の専門医療機関を含む医療機関間の連携をめざします。また、関係機関職員向けの研修を実施する等、依存症関連課題の支援体制を広げ、スムーズな連携をめざします。	精神保健医療に関するネットワーク会議を開催し、各依存症に関する専門プログラム等の医療ニーズの円滑な提供を図るための検討や、コロナ禍における現状を踏まえた情報発信や普及啓発を実施しています。依存症関連課題の支援体制を広げるために、福祉分野等関係機関職員対象にオンライン研修等のツールを使用して、保健所単位で実施しました。また自助グループ等との支援や連携を深めました。	◎	精神保健医療ネットワーク会議等、関係機関職員向けの研修、依存症関連課題の支援を継続実施します。
	長期入院者の地域移行支援について、関係機関によるネットワークを推進するとともに、保健所圏域や市の自立支援協議会等の協議の場で、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築のための課題について検討します。	精神科病院長期入院患者の地域移行支援については、精神科病院在院患者調査より抽出される各種データを基に、現状の課題を認識し共有するための各種会議を実施、または開催される会議に参加しています。	◎	長期入院者の地域移行支援について、関係機関によるネットワークを推進するとともに、保健所圏域での会議を実施し、市の自立支援協議会等に参加します。
救急医療、災害医療	圏域内の市、医師会ほか関係機関と連携し、救急車の適正利用に係る住民啓発の他、初期・二次・三次救急医療機関間の相互連携の強化並びに役割分担の明確化のための方策を検討します。	消防機関と医療機関が一体となったメディカルコントロール体制と救急医療機関の受入体制の充実を図ることを目的に、救急医療懇話会とMC協議会とを一体化し、令和2年4月より「大阪府北河内地域救急メディカルコントロール協議会」を設置しました。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により書面会議(11月17日通知)を実施しました。	◎	地域救急メディカルコントロール協議会を実施し、ORION等のデータ分析だけでなく、検証会議での検討事例の蓄積データと課題抽出を実施し、連携体制について役割分担の明確化の方策を検討します。
	初期救急医療機関のうち、深夜帯対応を行っている医療機関は小児科において1か所のため、関係機関等と連携し、診療日等拡充のための方策を検討します。	コロナ渦の対応として、検討する場合は持てなかったが、引き続き関係機関と連携し、情報収集に努めています。	○	初期救急医療機関のうち、深夜帯対応での小児科医療における供給状況の把握について引き続き継続します。
	災害マニュアル策定及びBCP策定が未整備の病院に対して、健康危機管理会議等において策定を働きかけます。	医療機関に対して、「BCPの策定状況調査」「耐震改修の状況調査」を実施し、災害マニュアル及びBCP策定未整備施設に対する働きかけを3月末までに行う予定です。	○	健康危機管理会議や病院立入検査時に医療機関に対して、災害マニュアルやBCP策定状況の確認および策定の働きかけを継続していきます。
周産期医療、小児医療	周産期専用病床を有する総合周産期母子医療センターにおけるNICU等の効率的運用及び医療的ケア児の在宅移行に向けた体制作り等に取組む等、圏域における周産期・小児医療提供体制の充実強化に向けて取組を推進します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、取組みを検討する場合は持てなかったが、引き続き関係機関と連携し、情報収集に努めています。	△	関西医科大学附属病院と圏域内保健所間で合同会議を引き続き開催し、支援体制づくりに取り組んでいきます。